

知的障害特別支援学校における児童生徒の自立的・主体的な参加を 促すための授業改善に関する実践的研究 (2) — 「授業づくりの5つの視点」に基づく支援ツールの活用に向けて—

小倉 靖範* 朝倉 大** 好田 元希**

*特別支援教育講座

**附属特別支援学校

Improvement of Teaching (2) to Increase Opportunities for Independent and Proactive Participation of Children in a Special Support School — Use of Support tools based on the “Five Perspectives for Improvement of Teaching” —

Yasunori OGURA* Dai ASAKURA** Genki KOUDA**

*Department of Special Needs Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

**Special Support School Affiliated to Aichi University of Education, Okazaki 444-0072, Japan

Keywords : 知的障害特別支援学校 授業づくりの5つの視点 支援ツールの活用 授業改善

I はじめに

1 附属特別支援学校の概要

愛知教育大学附属特別支援学校（以下、附属特別支援学校とする）には、知的障害を有する児童生徒が通学しており、2023（令和5）年度は、小学部16名・中学部12名・高等部30名の計58名が在籍している。

附属特別支援学校の教員数は、非常勤講師を除くと30名で、全員が愛知県内の小・中学校からの交流人事によるもので、一定期間、附属特別支援学校での勤務を経た後、各市町村の小・中学校や教育委員会等に戻る仕組みとなっている。特別支援学校での勤務経験のある教員はごくまれで、多くの教員は、附属特別支援学校に着任後、初めて障害のある児童生徒の指導に当たることとなる。このように小・中学校からの交流人事の教員のみで構成される大学附属の特別支援学校は、全国的にも珍しく、同校の特徴である。

2 テレビ会議システムを活用した大学と附属特別支援学校の連携強化

本学では、2018（平成30）年に附属特別支援学校内にインクルーシブ教育推進センターが設置された。同センターは、県内外の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校等の教育機関と連携し、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育の推進を目指している。

また、同センターは、附属特別支援学校と大学の連携・協働の拠点としての役割を担っている。センター設置を契機に共同研究として新たに附属特別支援学校での授業改善にも取り組むこととなり、2020（令和2）年度より本研究テーマを掲げ、児童生徒の自立的・主体的な参加を促すための授業改善に関する研究を進めてきている。

その具体的な取組として、2020（令和2）年度から、大学と附属特別支援学校を独自のネットワーク回線で結ぶテレビ会議システム（Panasonic社：HDコム）を導入し、日常的に大学と附属特別支援学校の教員が連携できる環境を整備した。

さらに、2022（令和4）年度からは、複数台のタブレット端末（Apple社：iPad）を用いて授業場面等を撮影し（写真1）、その映像を学内Wi-Fiを使用してテレビ会議システム本体に送ることができるように機能を拡張した（Panasonic社：HDコムモバイル）。これにより、附属特別支援学校内のどの教室においても、手軽に複数台のタブレット端末を用いて授業の様子が撮影できるようになり、大学教員は直接、学校を訪問することなく、大学にてリアルタイムで授業場면을視聴することが可能となった（写真2）。

このような環境が整備されたことを受け、更なる実践的活用として、指導に当たる教員がワイヤレスイヤホンを装着し、大学教員が適宜、助言を行う方法（＝遠隔での「On-the-Job Training 型のコンサルテーション」）での授業改善を試行し、大学においては、学生らがコンサルテーションに参加できるようにした（小倉・鈴木・竹内，2023）。



写真1 附属特別支援学校での動画撮影



写真2 大学での動画視聴

II 研究背景

1 特別支援学校における授業づくりの課題と「授業づくりの5つの視点」

藤原・宍戸・井上（2012）は、特別支援学校における授業づくりの課題として、以下の点を挙げている。

- ①人的支援の不的確さ（「手厚い」個別的支援、役割分担等）
- ②物理的環境支援の不十分さ（動きやすい机や椅子等の配置、絵・写真カード等の視覚的の手がかりの配置、指導者の位置等）
- ③補助的手段の不十分さ（AACや支援ツール等）

さらに、授業展開の課題として「手厚い」個別的支援と関連して①参加機会の少なさ、②学習機会の乏しさ、③協同的学習機会の希薄さ、④評価機会の不十分さの4点が示唆されるとしている。

このような特別支援学校における授業づくりの課題に対して藤原ら（2012）は、応用行動分析の理論に基づき、授業改善のための観点として①物理的環境支援、②補助的手段、③人的支援、④評価、⑤学習機会の5つを示している。附属特別支援学校では、これらの観点を「授業づくりの5つの視点」（図1）とし、児童生徒の授業への自立的・主体的な参加を促すための授業改善を進めてきた。

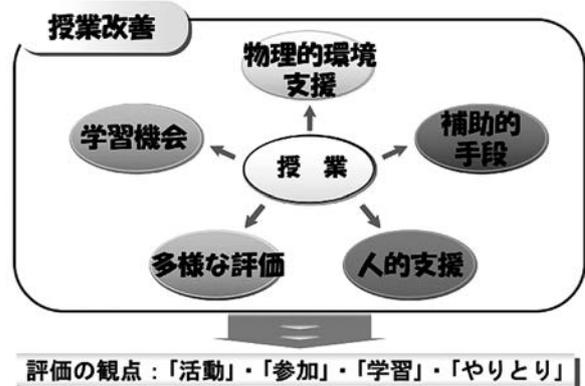


図1 授業づくりの5つの視点
〈藤原ら（2012）より作成〉

なお、「授業づくりの5つの視点」の内容と評価の観点については、以下に示すとおりである（藤原ら，2012）。

【各観点について】

- ①物理的環境支援の在り方：授業目的に応じた最適な物理的環境設定
- ②補助的手段の在り方：個々の児童生徒の活動・参加を支援する支援ツールの活用
- ③人的支援の在り方：自立的主体的な活動を促進する主指導者と補助指導者の役割分担／教師の関わり方
- ④評価の在り方：活動・参加の意欲を高める他者評価・自己評価・相互評価の充実
- ⑤学習機会の在り方：「待つ」ことを減らし、授業目的に応じた活動・参加機会の増加及び子ども同士による協同的学習機会の設定

【評価について】

- ①「活動」：能動的活動、受動的活動、自立的活動、「待つ」等の量と質
- ②「参加」：授業目的に沿った参加活動の能動的参加、受動的参加の量と質
- ③「学習」：授業目的に沿った学習機会と学習内容の量と質
- ④「やりとり」：教師と子ども、子ども同士のやりとり機会と内容の量と質

2 支援ツール集の作成に向けて

2020（令和2）年度から附属特別支援学校で取り組んできた授業改善の成果として、藤原ら（2012）に示された特別支援学校における授業づくりの課題を校内で共有した上で、「子どもが分かって動いているか」という評価基準で授業を分析することで、特別支援学校における勤務の経験年数が浅くても授業改善が促進されることが示唆された（小倉・鈴木，2023）。

一方、附属特別支援学校では、開校以来、「一人一人を活かす」という教育理念を大切に教育や研究活動に取り組んできた。そして、その教育理念を具現化するための手立ての一つとして、支援ツールの活用に関する研究を進め、2012（平成24）年と2013（平成25）年に『この子らしさを活かす支援ツール』（ジアース教育新社）というタイトルで、2冊の

支援ツール集を刊行している。

そのような経緯を受け、2022（令和4）年度より、これまで刊行された支援ツール集の考え方を基盤にしつつ、「授業づくりの5つの視点」における補助的手段（個々の児童生徒の活動・参加を支援する支援ツールの活用）の効果的な活用方法について改めて検討を進めた。そして、これまでの支援ツール集の続編として書籍にまとめることとした。

Ⅲ 研究目的

附属特別支援学校において作成された支援ツールを「授業づくりの5つの視点」との関連において再整理し、児童生徒の授業への自立的・主体的な参加を促すための授業改善の方策について検討することを目的とした。

Ⅳ 研究経過

1 支援ツールの効果的な活用に関する検討

前述のように、附属特別支援学校は、特別支援学校での勤務経験が初めてという教員が大部分を占め、かつ多くの教員が3年程度の短い周期で異動する。

そのため、附属特別支援学校では、2020年度より第一著者を講師として、年度始めに「子どもの主体性を引き出すための授業改善～子どもが分かって動ける授業づくり～」をテーマに現職研修を実施し、応用行動分析の基本的な考え方や「授業づくりの5つの視点」に基づく授業改善の要点について共通理解を図る機会を設けている。これにより「子どもが分かって動ける授業」のイメージが、校内で共有されるようになった。

そこで、新たに作成する支援ツール集では、附属特別支援学校がこれまでの研究を通して蓄積してきた「この子らしさをとらえる」という視点や「子どものよさを取り入れた授業」の知見（都築，2013）を踏まえつつ、新たに応用行動分析の視点から支援ツールの効果的な活用について検討を進めた。

2 支援ツールの選定

その後、支援ツールの効果的な活用条件に合致したものを「生活を支えるツール」と「学習を支えるツール」に分けて、支援ツール集を作成した。

V 結果と考察

1 支援ツールの作成に必要な視点

支援ツール集の作成に当たっては、これまで附属特別支援学校が大切にしてきた「この子らしさをとらえる」ということが、どのような視点からの実態把握であるのかを再整理した。結果、日常の様々な場面における行動観察の視点として、次の4点が要点であることが確認できた。

- ①目線の動きや、動作の規則性など、ほんの小さな動きでも見逃さない
 - ・絵を描くとき、どこから描き始めるか
 - ・ものをつかむとき、どちらの手を使うか
 - ・数えるとき、どのように数えるか
 - ・ものを並べるときの規則性はあるか
 - ・視線移動は上下が多いか、左右が多いか
 等について
- ②好きなこと、得意なこと、夢中になっていることをとらえる
- ③その子の思いをとらえる
 - ・行動から読み取ることができる「思い」は何か
- ④子どもの働きかけ、到達度や達成度をとらえる
 - ・何ができるか、わかっているか
 - ・どこまでできるか
 - ・人、もの、ことを変えるとどうか
 - ・何を手がかりに行動しているか

このような視点から、一人一人の児童生徒の様子をとらえた上で、目標の達成に向けて、「この子らしさを生かす工夫」として、「使ってみよう」、「やりたい」という思いを高める活動を取り入れ、「できた・わかった」を見ることが実感できるようにすることで、支援

ツールをより効果的に機能させることができる。

2 応用行動分析の視点から見た支援ツールの効果的な活用

支援ツールは、児童生徒に適用したとしても、すぐに目標となる行動ができるようになるという訳ではない。実際には、支援ツールと日々の指導の相乗作用によって、成果が徐々に表れるものであると考えられる。

そのことを応用行動分析（ABC分析）の枠組みに照らし、先行刺激（A）・行動（B）・後続刺激（C）と支援ツールや指導の関係を図2に示すように整理した。

また、藤原（2012）を参考に、表1に示すように支援ツールをその役割から「環境」「理解」「技能」「意欲」の4つに大別し、どのような指導場面において、どんな支援ツールが必要なのかということを確認した。

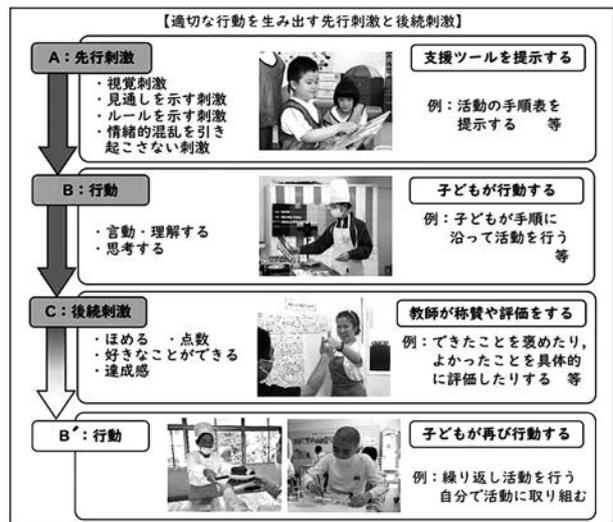


図2 応用行動分析の枠組みに沿った整理

表1 支援ツールの役割と例
（出典：藤原（2012）より抜粋し、一部改変）

	支援ツールの役割	ツールの例
環境	支援環境を整える協働ツール	サポートブック 使い方ノート
理解	自発を促す手がかりツール	スケジュール表 手順表
技能	実行を助ける手がかりツール	コミュニケーションツール 歯磨きタイマー
意欲	認め合う関係をつくる 交換記録ツール	作業日誌 がんばり表

このように、支援ツールを効果的に活用するための方策を応用行動分析の枠組みに照ら

して検討したことにより、「授業づくりの5つの視点」の補助的手段の活用場面に対する教員間の共通理解が深まった。

併せて、授業のねらいに沿った物理的環境支援を整えた上で、個々の児童生徒の活動・参加を促進するために支援ツールを活用することは、指導の際の不要な言語的支援（言語指示や言葉がけ等）を低減させることにもつながり、児童生徒の自立的・主体的な参加を促す授業改善につながることを確認できた。

3 支援ツール集の作成

支援ツールの選定を進める中で、附属特別支援学校では、「自分でできる」ということを重視してきたことから、「自発を促す手がかかりツール」と「実行を助ける手がかかりツール」に分類されるものが多いことが分かった。

例えば、「自発を促す手がかかりツール」としては、タブレット端末に搭載されているアプリと写真機能を組み合わせ、一人一人の特性（ニーズ）に応じて作成されたオリジナルの手順表などが挙げられる。また、「実行を助ける手がかかりツール」としては、「体操服を同じ大きさにたたむことができるボード」（写真3）などがある。

このように支援ツールの役割を考えながら選定を進め、最終的に「生活を支える支援ツール」として30例、「学習を支える支援ツール」として23例を『この子らしさを活かす支援ルール 3』（ジアース教育新社・写真4）に掲載し、2023（令和5）年11月に刊行した。

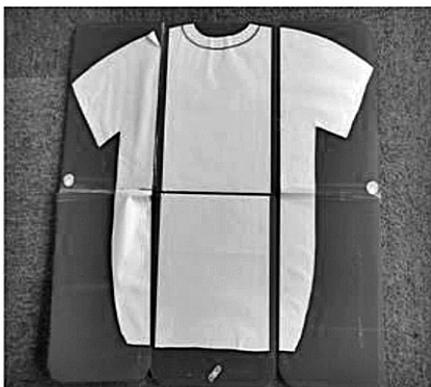


写真3 作成した支援ツール



写真4 刊行した支援ツール集

VI まとめ

藤原（2012）は、児童生徒の自立的・主体的な活動・参加を促すための基礎的な教育支援の在り方として、①授業のねらいに沿った「物理的支援環境」を整える、②一人一人の「個のニーズに応じた支援」を充足する、③教師による適切な「人的支援環境」を見直すという手続きを示している。

今回、支援ツール集の作成を通して、改めて「個のニーズに応じた支援」の在り方について、これまで附属特別支援学校が大切にしてきた「一人一人を活かす」という視点を含め、考え方を整理することができた。附属特別支援学校の教員からは、「どの指導場面で、どのような役割の支援ツールが必要なのかを考えることで、指導のねらいを明確化できた」、「支援ツールの活用を考えることは、物理的支援環境や個別的支援の在り方を見直すことにもつながった」等の声が聞かれた。

一方で、支援ツール集に掲載したものの中には、ICTを活用することにより、作成が容易になったり、より効果的な活用が期待できたりするものもある。今後は、本校が作成してきた支援ツールをICTに置き換えながら、児童生徒の自立的・主体的な参加を促す授業改善を進展させたい。

【引用文献】

- 藤原義博（2012）子どもの主体性を引き出すための授業改善. 実践障害児教育, 470, 6-11.
- 藤原義博・宍戸和成・井上昌士（2012）特別支援学校における幼児・児童の協同的学習を育む授業研究. 科学研究費助成事業：基盤研究（C）課題番号 22531056 研究成果報告書.
- 小倉靖範・鈴木哲也（2023）知的障害特別支援学校における児童生徒の自立的・主体的な参加を促すための授業改善に関する実践的研究－「授業づくりの5つの視点」に焦点を当てて－. 共創, 1, 75-80.
- 小倉靖範・鈴木哲也・竹内圭佑（2023）知的障害特別支援学校におけるテレビ会議システムを活用した授業改善の試み－大学との協働による遠隔での「On-the-Job Training型のコンサルテーション」－. 日本教育大学協会研究年報, 41, 177-178.
- 都築繁幸（2013）この子らしさを活かす授業と支援ツール. 都築繁幸（監修）・愛知教育大学附属特別支援学校（編著）, この子らしさを活かす支援ツール2. ジアース教育新社, 8-14.